

1 小規模事業者の持続的発展を支援する

小規模事業者の持続的発展に向け、企業成長ばかりでなく、企業存続も積極的に支援することを目的に、小規模事業者の経営支援策として、経営計画策定、経営改善、成長支援、再生・事業承継等を伴走型で実施していく。

2 中心市街地の活性化を図る

ネットワーク型コンパクトシティの都市拠点である中心市街地の活性化に向け、ハード・ソフトの両面から計画的に取り組み、社会環境変化や市民ニーズに応じた方策を検討し、実施していく。

3 地域のブランド力を高め、多様な観光を推進する

都市間競争に勝ち抜き、持続可能な地域経済の確立に向け、地域ブランドのブラッシュアップや掘り起こし、新商品開発や6次産業化、インバウンド対策、産業と観光の融合等を推進し、広域的なまちの魅力を高め、交流人口の増加を図り、観光振興を図っていく。

4 多様な人材の確保、能力開発、活躍を支援する

地域経済の潜在成長率を高め、地域のトップランナーとなる人材育成を図るため、若者、女性、高齢者、障がい者等が自己の能力を生かし、生活環境に合った職場で快適に就業でき、活躍しやすい環境整備を促進する。

5 需要、販路の拡大を支援する

消費減少、供給減を最小限に止め、国外への販路拡大に向け、新たな消費刺激策の仕組み、仕掛けを検討するとともに、販売戦略の弱い中小企業に対するビジネスマッチングや販路開拓の実施、IT・IoT・クラウドファンディングの推進、海外ビジネス展開支援強化等について検討、実施していく。

6 職員の意識改革と資質向上を図る

社会環境の変化等に対応しつつ、企業や地域に支持・信頼される商工会議所となるため、少数精鋭主義、ダイバーシティへの取り組みを強化し、絶えざる挑戦意欲と鳥瞰的な企画立案能力を身につけ、現場の声に耳を傾けながら事業の達成に向け全力で取り組んでいく。

7 会員数増加と組織率拡大を図る

商工会議所の存在価値・アピール力を高め、自主財源の確保を図るため、役員・議員、職員が一丸となって会員増加、会員組織率の拡大、会員メリットの見える化、時代に即した商工会議所独自のビジネスモデルの構築、会員増加の新たな仕組み等について検討、実施する。

8 商工会議所の資源を最大限に生かす

限られた財源と職員で最大限の事業を実施するため、運営から経営への転換のもと、「一定の役割を終えた事業の廃止、縮小、統合等による事務量の軽減」、「会員企業のポテンシャルを活用した民間の活用」、「先導的事業の展開によるリーダー力の発揮」、「商工会議所ならではのコーディネート（権利調整）機能の充実」を図っていく。

リーディング事業の内容は表2のとおりです。

リーディング事業

1 8つのリーディング事業ごとに、毎年、その内容や効果・成果等の検証結果を総務企画委員会等に報告し、指摘事項等を翌年度の事業実施に反映させます。

中期事業計画の実効性を高めるために

中期事業計画の事業効果に対する実効性をさらに高めるため、次の方策を講じていきます。

2 検証に当たっては、総花的な評価ではなく、真に有効で効果のある事業であったかどうか、当所として担うべき役割の妥当性や関与の度合いが適切だったかなどについて評価し、その上で、効果ある重要事業の絞り込みや内容充実につなげていく

3 中期事業計画と部会・委員会活動との情報共有や連携を図り、当所全体としてのレベルアップ、相乗効果があるための仕組み・仕掛けづくりを行う

<http://www.u-cci.or.jp>

特集 02

第4期中期事業計画

持続可能な地域経済の発展のために、全力で行動!

第4期中期事業計画（平成29年度～31年度）を策定

当所では3年ごとに中期事業計画を策定し、活動の柱としています。この度第4期中期事業計画を策定しましたのでご紹介します。



計画策定の背景・達成目標

当所では、このたび第4期中期事業計画（平成29年度～31年度）を策定しました。今回の計画では、「ゆで蛙」にならぬよう、新たな時代対応への助走期間として位置づけ、将来における地域経済、地域総合経済団体としての当所のあるべき姿を描き、社会経済環境への適切な対応、自主財源の確保を図り、中期財政計画との整合性を図っていきます。そして、持続的かつ存在価値の高い商工会議所になるため、取り組むべき事業を戦略的に展開していきます。計画期間は、平成29年度から平成31年度の3年間で、計画策定の目的は次のとおりです。

表1 達成目標

「宇都宮商工会議所は、人口減少・少子高齢化社会にあっても、企業の繁栄、まちの賑わい、市民生活の安定に向け、持続可能な地域経済の発展に全力で行動します」

- 1 社会経済状況の変化等に対し、当所の役割を示し、中小企業の経営基盤の持続性と地域経済の活性化を図るための道筋を示すこと
- 2 地域創生における攻めと守りの面から役に立つ事業を明らかにし、選ばれるまちづくりの形成を図ること
- 3 継続的に実施すべき事業と先導的に実施する事業の計画化による連続性を図ること

さらに、達成目標は表1のとおりです。また、その達成目標実現に向け、「現場主義・双方向主義の徹底」、「幅広いネットワーク力の活用」、「情報発信力の強化」を改めて掲げます。